



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 4450 URL <https://www.powersolutions.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 加藤 康男 (TEL) 03(6878)0284
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ウェブサイトにて、オンデマンド配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,313	39.8	471	30.7	469	23.8	318	25.5
2021年12月期	3,801	—	360	—	379	—	253	—

(注) 包括利益 2022年12月期 319百万円 (26.0%) 2021年12月期 253百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	228.43	216.09	15.1	15.1	8.9
2021年12月期	186.60	176.36	13.2	13.5	9.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 2021年12月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の対前期増減率については記載していません。また、2021年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,419	2,288	66.9	1,622.18
2021年12月期	2,817	1,918	68.1	1,407.32

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,288百万円 2021年12月期 1,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	430	△78	1	1,344
2021年12月期	372	△251	△6	991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,137	15.5	428	△9.0	476	1.5	328	3.2	232.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	1,415,486株	2021年12月期	1,368,132株
② 期末自己株式数	2022年12月期	4,799株	2021年12月期	4,668株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,393,392株	2021年12月期	1,358,867株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、長期化している新型コロナウイルス感染症の影響や、ウクライナ情勢、米国の金融政策引き締め等による不透明な世界情勢により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。その中で岸田政権は「資産所得倍増プラン」を掲げ、「貯蓄から投資」をスローガンに、家計金融資産を貯蓄から投資に回すためにNISAやiDeCoの拡充・改革を進めており、当社がターゲットとする資産運用業界に更なる成長が期待されます。

当社グループが主に提供するシステムインテグレーションサービス及びアウトソーシングサービスの主要販売先である金融業界の資産運用（投信・投資顧問）セクターにおきましては、顧客の経営戦略に伴って業務・事務負担が発生する毎に必要な対応やグループの統廃合によるシステムの統廃合など、業界全体として引き続き需要が高まっております。さらに、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症拡大による働き方の変化によって金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。また、2020年4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響による受注時期の遅延や予定されている見込み案件の凍結などが生じておりましたが、2021年度下期から新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、解消しております。

このような経営環境のもと、採用範囲を拡大（多様な働き方を求める求職者を受け入れ）した積極的な採用強化・育成、ビジネスパートナー活用を行い、既存取引先の金融機関からの需要拡大による受注拡大や金融機関に留まらないあらゆる業界の企業との更なる新規取引の獲得、ならびに業界特化型RPAサービス提供に向けた企画・販促活動をしてまいりました。また、2021年4月に子会社化した株式会社エグゼクションが主に提供するクラウド基盤領域についても需要増加を背景に事業を拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,313,368千円（前年同期比39.8%増）、営業利益471,114千円（前年同期比30.7%増）、経常利益469,796千円（前年同期比23.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期比25.5%増）となりました。

また、当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ618,447千円増加し、2,717,164千円となりました。これは主として、現金及び預金が352,939千円増加、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は売掛金）が232,152千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17,257千円減少し、702,016千円となりました。これは主として、投資有価証券が69,513千円増加した一方で、のれんが57,847千円減少、投資その他の資産その他に含まれる長期前払費用が33,431千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ239,852千円増加し、1,124,660千円となりました。これは主として、未払法人税等が65,882千円増加、買掛金が40,589千円増加、流動負債その他に含まれる未払金が35,574千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,219千円減少し、6,131千円となりました。これは、繰延税金負債が8,219千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ369,557千円増加し、2,288,388千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が318,290千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ352,939千円増加し、1,344,902千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは430,808千円の収入(前年同期は372,335千円の収入)となりました。これは、主に売上債権の増加232,152千円による支出の一方で、税金等調整前当期純利益469,796千円計上による収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは78,898千円の支出(前年同期は251,637千円の支出)となりました。これは、主にi-n-e-s-t1号投資事業有限責任組合へのLP(リミテッド・パートナー)出資による投資有価証券の取得86,250千円による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,029千円の収入(前年同期は6,977千円の支出)となりました。これは、主に株式の発行による収入1,377千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年12月期における当社の市場環境は、DX(デジタルトランスフォーメーション)市場、RPA市場、当社の主要な顧客領域である資産運用(投信・投資顧問)業界の3つであり、いずれも中長期的には成長トレンドは継続されるものの、短期的(2023年12月期)には、米国の景気後退や国内のインフレなどによる景気後退、金融環境悪化の懸念により、不透明な状況だと予測しております。

このような環境の中、当社の強みである取引継続率とプライム案件比率の高さやRPA市場を牽引するUiPath社のダイヤモンドパートナーなどを活かし、さらなる事業拡大を図ってまいります。また、2022年~2024年の3カ年の中期経営計画の基本方針である①人的資本への投資強化、②マネジメント強化、③先端IT商材の有用性検証等のR&D投資を今期(2022年12月期)以上に注力してまいります。詳細は、2022年2月14日に公表した「中期経営計画(事業計画及び成長可能性に関する事項)」をご覧ください。

以上の施策を推進することにより、当社の次期(2023年12月期)の業績見通しは、売上高6,137百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益428百万円(前年同期比9.0%減)、経常利益476百万円(前年同期比1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益328百万円(前年同期比3.2%増)を見込んでおります。

なお、当社は、年次での業務管理を行っておりますため、業績予想を通期のみに変更いたしました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,963	1,344,902
売掛金	988,051	—
売掛金及び契約資産	—	1,220,204
仕掛品	3,698	8,283
貯蔵品	30,727	20,371
その他	90,176	130,699
貸倒引当金	△5,899	△7,295
流動資産合計	2,098,717	2,717,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,521	25,134
減価償却累計額	△6,232	△11,103
建物(純額)	23,289	14,030
工具、器具及び備品	55,301	46,600
減価償却累計額	△40,380	△36,214
工具、器具及び備品(純額)	14,920	10,385
有形固定資産合計	38,209	24,416
無形固定資産		
のれん	86,771	28,923
その他	99,361	82,280
無形固定資産合計	186,132	111,204
投資その他の資産		
投資有価証券	219,543	289,057
敷金及び保証金	154,793	157,235
長期貸付金	5,066	5,066
繰延税金資産	70,067	103,007
その他	50,526	17,095
貸倒引当金	△5,066	△5,066
投資その他の資産合計	494,931	566,395
固定資産合計	719,273	702,016
資産合計	2,817,991	3,419,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,752	240,342
未払費用	206,908	239,643
未払法人税等	74,909	140,792
賞与引当金	81,465	107,927
役員賞与引当金	42,300	36,000
受注損失引当金	48	2,158
その他	279,424	357,797
流動負債合計	884,808	1,124,660
固定負債		
繰延税金負債	14,351	6,131
固定負債合計	14,351	6,131
負債合計	899,160	1,130,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,785	399,304
資本剰余金	357,785	386,804
利益剰余金	1,194,715	1,513,006
自己株式	△11,454	△11,802
株主資本合計	1,918,831	2,287,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,076
その他の包括利益累計額合計	—	1,076
純資産合計	1,918,831	2,288,388
負債純資産合計	2,817,991	3,419,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,801,334	5,313,368
売上原価	2,525,375	3,534,267
売上総利益	1,275,958	1,779,101
販売費及び一般管理費	915,426	1,307,987
営業利益	360,532	471,114
営業外収益		
投資事業組合運用益	8,816	—
貸倒引当金戻入額	9,100	—
その他	1,143	56
営業外収益合計	19,060	56
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	1,366
その他	54	7
営業外費用合計	54	1,373
経常利益	379,538	469,796
税金等調整前当期純利益	379,538	469,796
法人税、住民税及び事業税	85,667	193,140
法人税等調整額	40,308	△41,634
法人税等合計	125,976	151,505
当期純利益	253,561	318,290
親会社株主に帰属する当期純利益	253,561	318,290

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	253,561	318,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,076
その他の包括利益合計	—	1,076
包括利益	253,561	319,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,561	319,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	377,391	357,391	951,371	△36,406	1,649,748	—	—	1,649,748
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	393	393			787			787
新株の発行(譲渡制 限付株式報酬)					—			—
親会社株主に帰属す る当期純利益			253,561		253,561			253,561
自己株式の取得				△7,764	△7,764			△7,764
譲渡制限付株式報酬		△10,218		32,715	22,497			22,497
利益剰余金から資本 剰余金への振替		10,218	△10,218		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						—	—	—
当期変動額合計	393	393	243,343	24,951	269,082	—	—	269,082
当期末残高	377,785	357,785	1,194,715	△11,454	1,918,831	—	—	1,918,831

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	377,785	357,785	1,194,715	△11,454	1,918,831	—	—	1,918,831
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	688	688			1,377			1,377
新株の発行(譲渡制 限付株式報酬)	20,830	20,830			41,661			41,661
親会社株主に帰属す る当期純利益			318,290		318,290			318,290
自己株式の取得				△347	△347			△347
譲渡制限付株式報酬		7,499			7,499			7,499
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,076	1,076	1,076
当期変動額合計	21,519	29,018	318,290	△347	368,481	1,076	1,076	369,557
当期末残高	399,304	386,804	1,513,006	△11,802	2,287,312	1,076	1,076	2,288,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	379,538	469,796
減価償却費	18,646	31,368
敷金償却費	28,323	3,467
のれん償却額	28,923	57,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,217	26,462
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,300	△6,300
株式報酬費用	22,497	46,760
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	48	2,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,129	1,396
投資事業組合運用損益 (△は益)	△8,816	1,366
売上債権の増減額 (△は増加)	△332,967	△232,152
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,244	5,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,828	40,589
未払金の増減額 (△は減少)	37,718	34,734
未払費用の増減額 (△は減少)	21,644	32,734
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,057	△6,391
前払費用の増減額 (△は増加)	3,423	△21,736
長期前払費用の増減額 (△は増加)	40,890	33,431
その他	25,374	36,809
小計	380,274	558,066
法人税等の支払額	△27,902	△134,446
法人税等の還付額	19,963	7,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,335	430,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,575	△3,654
無形固定資産の取得による支出	△44,000	—
投資有価証券の取得による支出	△89,683	△86,250
投資事業組合からの分配による収入	22,236	16,915
敷金及び保証金の差入による支出	△2,861	△12,409
敷金及び保証金の回収による収入	60,057	6,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△173,960	—
その他	△15,850	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,637	△78,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,764	△347
株式の発行による収入	787	1,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,977	1,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,720	352,939
現金及び現金同等物の期首残高	878,242	991,963
現金及び現金同等物の期末残高	991,963	1,344,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度の期首より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高、及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ビジネステクノロジーソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,407.32円	1,622.18円
1株当たり当期純利益	186.60円	228.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	176.36円	216.09円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	253,561	318,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	253,561	318,290
普通株式の期中平均株式数(株)	1,358,867	1,393,392

潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,875	79,538
(うち新株予約権)(株)	(78,875)	(79,538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。